

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 中京医薬品

コード番号 4558 URL <http://www.chukyoiyakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 正行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 辻村 誠

定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 0569-29-0202

平成22年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	7,475	△5.1	174	△35.8	197	△34.4	89	△56.8
21年3月期	7,880	△2.4	272	42.0	300	32.1	207	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	8.86	—	4.0	3.8	2.3
21年3月期	20.51	—	9.2	5.5	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,180	2,266	43.8	224.47
21年3月期	5,427	2,256	41.6	223.44

(参考) 自己資本 22年3月期 2,266百万円 21年3月期 2,256百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△67	43	36	719
21年3月期	—	—	—	—

当社は前期においては連結で開示しているため前期の金額は記載しておりません。

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	100	48.7	4.6
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	50	56.4	2.2
23年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		50.5	

(注)平成21年3月期は、記念配当5円00銭を含んでおります。

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,749	△7.4	143	△18.8	137	△27.5	67	△31.6	6.63
通期	7,240	△3.1	200	14.9	190	△3.6	100	12.4	9.90

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、43ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                    |                    |
|---------------------|--------------------|--------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 11,385,734株 | 21年3月期 11,385,734株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年3月期 1,286,678株  | 21年3月期 1,286,384株  |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国の経済は、金融恐慌に端を発した世界経済の停滞が一段落し、景気回復の兆しは見られるものの雇用環境や所得環境は依然として厳しく回復は非常に弱々しいものとなっております。

このような環境の中で、当社は顧客満足度の向上を営業の現場でしっかり根付かせ、より一層お客様に「健康」と「幸福」をお届けできる企業を目指し、業績向上に努めるとともに、平成18年4月よりスタートした中期計画に基づいて積極的な営業政策を継続し顧客数の拡大に取組みながら経営基盤の強化にも取り組みました。当社の中核事業であります配置販売業におきましては、営業所の新規出店は抑制し、10月より1部10課制から3部11課制とし営業力の強化と管理体制の充実をはかり、より顧客ニーズを捉えたきめ細やかな営業を心掛けながら、顧客満足度を追求できる体制を整えました。また販売費及び一般管理費の削減にも継続して取り組み、厳しい環境に耐えうる強固な財務基盤の構築に努めてまいりました。アクアマジック事業部で展開いたしております売水事業は、第2の収益の柱とするため、今後の事業拡大に備え体制の整備に努めてまいりました。また今期8月に開始いたしましたペット関連商品販売のパートナーズジャパン事業は今後採算の向上が見込めないことから当事業年度末をもって閉鎖することといたしました。

連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散の決議を行い、平成21年6月2日に清算終了いたしました。株式会社中京医薬品コリアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付けで清算終了いたしております。

その結果、当事業年度における売上高は7,475百万円（前期比5.1%減）、営業利益は174百万円（前期比35.8%減）、経常利益は197百万円（前期比34.4%減）、また当期純利益は89百万円（前期比56.8%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、リーマンショック以降続いていた世界経済の停滞は一段落し景気回復の兆しも見え始め、徐々にではありますが国内の景気も回復していくものと期待されます。

このような状況の中で、当社は、中核事業であります配置販売事業におきまして、営業所の統廃合を積極的に推し進め、より一層の経費の削減と営業効率の向上に努めるとともに、中期経営計画に基づき利益重視の新たな経営戦略を推進してまいります。

また売水事業におきましては、更なる顧客数と営業エリアの拡大に努めるとともに供給能力の向上も進め効率的な物流体制を構築し、第二の収益の柱に近づけるよう邁進してまいります。また当社の特許顧客基盤を有効に活かしたシナジー効果の高い戦略的な企業提携や時代に即した新しいビジネスモデルの構築にもより一層傾注してまいります。

以上により平成23年3月期の業績につきましては、売上高7,240百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益200百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益190百万円（前年同期比3.6%減）、当期純利益100百万円（前年同期比12.4%増）を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産は、5,180百万円（前期比4.5%減）、うち流動資産は2,438百万円（前期比4.5%減）となり、主なものは現金及び預金906百万円（前期比7.3%増）、委託商品522百万円（前期比6.5%減）であります。固定資産は2,742百万円（前期比4.6%減）で、主なものは土地1,713百万円（前期比0.4%減）、建物435百万円（前期比10.4%減）、差入保証金154百万円（前期比1.3%減）であります。

負債の合計は2,913百万円（前期比8.1%減）、うち流動負債は1,491百万円（前期比24.5%減）であり、主なものは1年内返済予定の長期借入金368百万円（前期比9.6%増）、支払手形277百万円（前期比28.2%減）であります。また固定負債は1,422百万円（前期比19.0%増）で、主なものは長期借入金943百万円（前期比27.2%増）であります。

また純資産は2,266百万円で、自己資本比率は43.8%、1株当たり純資産額は224.47円となりました。

#### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、719百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、67百万円となりました。これは主に税引前当期純利益207百万円、仕入債務の減少額114百万円及び法人税等の支払額115百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、43百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入65百万円、定期預金の払戻による収入54百万円及び定期預金の預入による支出52百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、36百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入910百万円及び長期借入金の返済による支出675百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.3	45.5	39.6	41.3	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	80.6	56.1	34.3	50.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.4	—	2.2	21.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	—	28.4	2.9	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成22年3月期より非連結となったため個別により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 平成21年3月期までは有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。積極的な事業活動により企業価値の向上を図る一方で、今後の収益、財務体質、事業投資への対応を勘案しながら、株主重視の観点から株主還元施策に取り組んで参ります。配当に関しましては、安定的かつ継続的な配当の維持・向上を基本として、企業業績、中長期的な成長性、純資産配当率等を鑑みながら機動的に実施し、還元水準の向上に努めてまいります。

当社は、当期末の配当につきましては中間配当と同じく1株につき2.5円とさせていただきます、年5円の配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株につき年5円（中間2.5円、期末2.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績や財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努めております。

1. 配置販売事業について

当社は、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うとともに、これらの商品を同業他社・一般流通市場・フランチャイズ契約を締結した加盟店に対して卸売販売も行っております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。

当社の配置販売は、いわゆる「富山の薬売り」という伝統的商売形態を踏襲したものであり、一般家庭に救急箱を配置し、後日当社社員が定期的に顧客を訪問し、使用された医薬品等だけを売上とする方法であります。従って、当社社員の訪問による点検があるまでは、客先に配置された商品は当社の所有する委託商品となりますが、顧客が何時どれだけの商品を消費するかは予測が困難であります。

また、当社は顧客数の拡大と顧客満足の向上を目指し、社員教育や倫理綱領の制定等に全社的に取り組んでおりますが、次のような事象が発生した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

①新規顧客の開拓や開拓した顧客の継続取引先としての定着化に遅れが生じた場合

②顧客からのクレームや商品に問題が発生した場合の対応が不適切で、会社の信用低下を招いた場合。

③商品の劣化や期限切れが増加した場合。

2. 事業開発本部について

当社は、「健康」と「環境」の両面に渡って社会に貢献できる企業を目指しISO14001（環境マネジメントシステム）の認証を取得するとともに、それぞれの分野において取り組むことを基本方針としておりますが、当社が現時点で想定する状況に大きな変化があった場合には、当社の業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

売水事業について

当社は、ウォーターサーバーを無料でレンタルし、ミネラルウォーターを販売しております。当社では当該事業において、生産物の徹底的な管理や品質向上をはかっておりますが、万一その生産物や生産プラントに問題が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 法的規制等について

当社は、医薬品の配置販売等を行うことから薬事法等の規制を受けており、下表の各都道府県の許可・登録・届出を必要とします。また、当社の小売販売は訪問販売のシステムを採用することから「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。当社は法的規制等はもとより当社独自の社員教育を徹底し、遵法精神に則った事業展開を行っております。

許可・登録・届出の別	有効期限	関連する法令	登録等の交付者
医薬品販売業配置販売業許可	6 年	薬 事 法	愛知県他各都道府県知事
医薬品販売業卸売販売業許可	6 年	薬 事 法	愛知県知事
管理医療機器販売業届出	無期限	薬 事 法	愛知県知事
劇物毒物一般販売業登録	6 年	劇物及び毒物取締法	愛知県知事

### 4. 個人情報管理について

当社は、顧客に関する個人情報を多数保有しており、個人情報取扱業者に該当します。個人情報保護法施行に伴い当社では個人情報保護管理規程の整備に努め、従業員の情報管理に関する教育を行う等組織体制の整備と情報管理の運営に取り組んでおります。しかしながら、万一当社が保有する個人情報が漏洩した場合は、当社の信用低下を招き当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

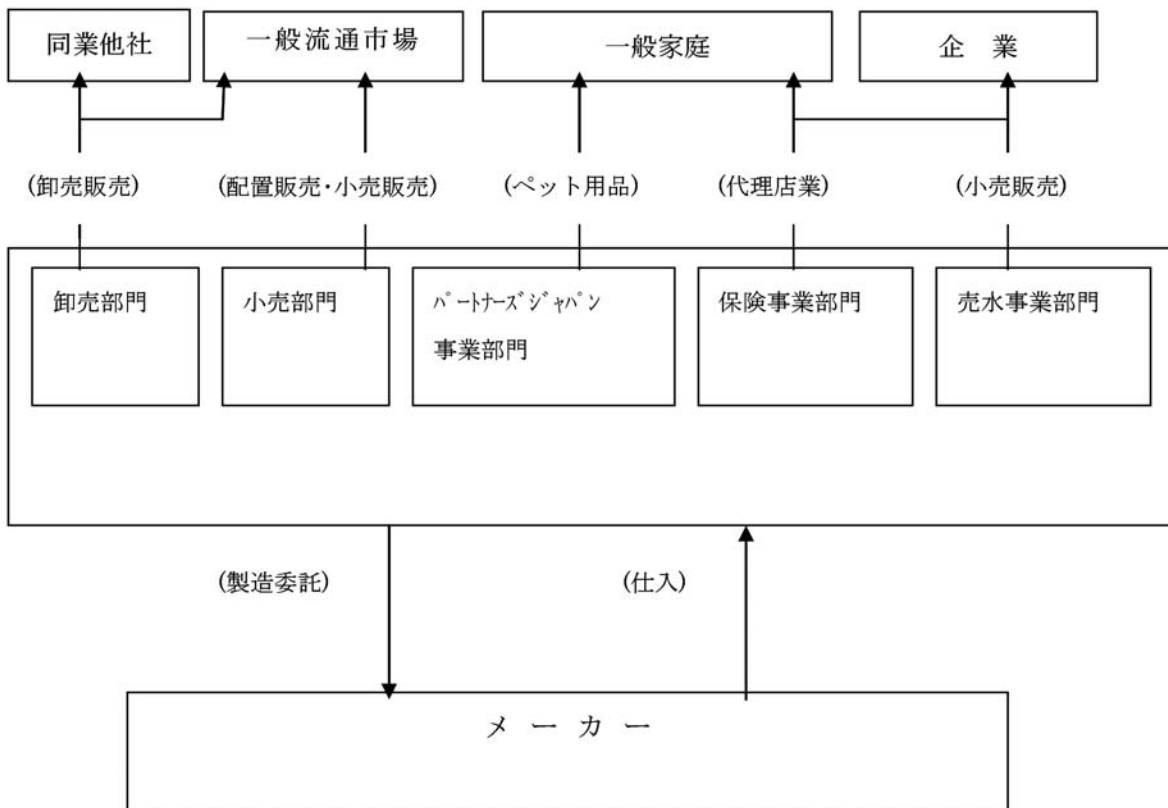
## 2. 企業集団の状況

当社では、常備配置薬・保健品・ドリンク・医療品・日用雑貨・宝飾その他の商品を一般家庭に対し配置販売並びに小売販売を行うと同時に、これらの商品をフランチャイズ加盟店を中心とする同業他社（以下同業他社という。）や一般流通市場へ卸販売も行っております。このように、当社の販売形態は、配置販売事業を中心とした小売部門・卸売部門と事業開発本部である売水事業部門に区分されております。また、ほとんどの当社取扱商品は自社ブランドとして当社規格に基づいて外部に生産委託しております。ただし、パートナーズジャパン事業につきましては平成22年3月末をもって廃止いたしております。

また、前期連結子会社でありました株式会社ユナイテッドデザインは平成21年3月31日に解散の決議を行い、平成21年5月に清算結了いたしました。株式会社中京医薬品コアは平成20年12月1日に解散決議を行い平成21年4月15日付けで清算結了いたしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。

(事業系統図)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、医薬品の配置販売業を中心とした独自の事業展開を行ってまいりました。これは、一軒一軒を定期的に訪問しながら使用した分の代金を精算するという、日本の伝統的な医薬品の販売方法である「置き薬」を基本にしたものであります。この積み重ねにより、私たちは全国各地のお客様と直結したビジネススタイルを確立いたしました。さらに、お客様の個々の声を活かした、健康づくり、幸福づくりに役立つきめ細かな商品を世界的な視野で開発し、お届けしています。今後も、これらの事業の基本となる心の絆を大切にしたヒューマンネットワークを更に広げ、株式会社中京医薬品ならではの「ふれあい業」を充実させ、顧客及び市場からの評価を高め、収益力の向上と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

経営理念の「健康づくり、幸福づくり、人づくり」を基礎に、平成18年4月より始まった中期経営5ヵ年計画のテーマ『信親進2010「希望と豊かさへの挑戦」』に沿って、①経営理念と方針の周知徹底、②顧客満足の追及、③モラルの向上とルールの厳守、④営業拠点の拡充 ⑤社会貢献活動の推進の5つの目標を掲げました。この目標達成に向かって全社的に邁進して参ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ① 経営戦略の構造

当社の経営戦略の基本は江戸時代より三百有余年の歴史を持つ「富山の薬売り」という伝統的商売形態（商品ご使用後に代金をいただく「先用後利」の考え）を踏襲しつつ、それに顧客第一主義の近代的手法を取り入れております。つまり、お客様の一軒一軒を定期的に訪問することで相互の信頼関係を築き、お客様とのコミュニケーションからワンツーワンでのマーケティングを行い、その情報を商品作りに活かすことによって様々なお客様のニーズを満たす他社にはないオンリーワン商品の自社ブランドとして開発した商品を品揃えし、競争力の維持向上を図ることです。

##### ② 成長戦略

当社は、配置販売業を中核事業としながら、近い将来、第2の収益の柱となる事業を開発する成長戦略を採っています。配置販売業は、直営拠点の増設により地域に密着した顧客数の拡大を図り、着実な売上と利益を確保するとともに、時代にマッチした健康・環境をコンセプトとする成長性の高い事業開発本部を開発し、現在ミネラルウォーター宅配事業を推進いたしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的な金融不安による経済の停滞が一段落し、力強さはないものの国内景気の回復の兆しも見え始め、徐々にではありますが持ち直していくものと期待されます。

このような状況のなか、当社は主力事業である配置販売業においては、不採算の営業所の見直しによる営業効率の向上と販売費及び一般管理費の抑制のため積極的に統廃合を行い、売上高の向上を目指しながら販売費及び一般管理費の抑制に努め、強固な収益基盤を築き、より一層の顧客満足と収益力の向上に努めてまいります。

またアクアマジック事業部で展開している売水事業においては供給力の大幅拡大と顧客の拡充に努め、第二の収益の柱にするべく鋭意邁進してまいります。また当事業年度に立ち上げましたパートナーズジャパン事業に関しましては、今後の大幅な伸長が望めないことから平成22年3月末をもって閉鎖し、将来性の高い新たなビジネスモデルの構築を早期に確立出来るよう邁進してまいります。

#### (5) その他会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		870,167
受取手形及び売掛金		585,973
有価証券		385
商品及び製品		325,667
委託商品	※4	558,628
仕掛品		69
原材料及び貯蔵品		11,285
繰延税金資産		138,991
その他		94,835
貸倒引当金		△14,434
流動資産合計		2,571,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2	509,693
土地	※2	1,720,056
その他（純額）		14,514
有形固定資産合計	※1	2,244,264
無形固定資産		
その他		28,894
無形固定資産合計		28,894
投資その他の資産		
投資有価証券		28,161
長期貸付金		14,330
前払年金費用		118,209
繰延税金資産		28,171
その他		405,963
貸倒引当金		△26,329
投資その他の資産合計		568,507
固定資産合計		2,841,666
資産合計		5,413,236



(単位：千円)

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	554,401
短期借入金	220,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 352,547
1年内償還予定の社債	49,000
未払金	57,587
未払費用	297,661
未払法人税等	80,530
前受金	228
役員賞与引当金	17,325
役員退職慰労引当金	51,930
賞与引当金	226,000
返品引当金	16,701
その他	58,708
流動負債合計	1,982,621
固定負債	
長期借入金	※2 741,667
退職給付引当金	166,360
役員退職慰労引当金	283,530
その他	3,560
固定負債合計	1,195,117
負債合計	3,177,739
純資産の部	
株主資本	
資本金	530,950
資本剰余金	274,115
利益剰余金	1,982,863
自己株式	△548,135
株主資本合計	2,239,792
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	△405
為替換算調整勘定	△3,890
評価・換算差額等合計	△4,295
純資産合計	2,235,496
負債純資産合計	5,413,236

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	7,883,510
売上原価	2,603,344
売上総利益	5,280,166
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	86,039
貸倒引当金繰入額	3,406
役員報酬	165,808
役員賞与引当金繰入額	17,325
役員退職慰労引当金繰入額	17,120
給料及び手当	2,414,237
賞与引当金繰入額	226,000
福利厚生費	410,462
退職給付費用	45,568
旅費及び交通費	130,992
通信費	46,584
交際接待費	21,467
減価償却費	40,600
賃借料	471,344
車輛運行費	212,451
その他	684,129
販売費及び一般管理費合計	4,993,537
営業利益	286,629
営業外収益	
受取利息	1,612
受取配当金	1,969
受取家賃	21,541
事故保険金	6,347
その他	16,599
営業外収益合計	48,070
営業外費用	
支払利息	20,041
支払手数料	71
為替差損	10,314
その他	2,215
営業外費用合計	32,643
経常利益	302,056

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年 4月 1日  
至 平成21年 3月31日)

特別利益		
固定資産受贈益	※2	63,420
投資有価証券売却益		24,314
その他		12,389
特別利益合計		100,124
特別損失		
投資有価証券評価損		6,040
減損損失	※1	4,832
事業整理損	※3	21,679
差入保証金損失		13,000
その他		3,721
特別損失合計		49,274
税金等調整前当期純利益		352,905
法人税、住民税及び事業税		155,770
法人税等調整額		2,594
法人税等合計		158,365
当期純利益		194,540

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	530,950
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	530,950
資本剰余金	
前期末残高	274,115
当期変動額	
自己株式の処分	—
当期変動額合計	—
当期末残高	274,115
利益剰余金	
前期末残高	1,864,129
当期変動額	
剰余金の配当	△75,748
当期純利益	194,540
自己株式の処分	△57
当期変動額合計	118,734
当期末残高	1,982,863
自己株式	
前期末残高	△548,047
当期変動額	
自己株式の取得	△238
自己株式の処分	150
当期変動額合計	△88
当期末残高	△548,135
株主資本合計	
前期末残高	2,121,146
当期変動額	
剰余金の配当	△75,748
当期純利益	194,540
自己株式の取得	△238
自己株式の処分	92
当期変動額合計	118,646
当期末残高	2,239,792

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	10,472
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,877
当期変動額合計	△10,877
当期末残高	△405
為替換算調整勘定	
前期末残高	10,059
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,949
当期変動額合計	△13,949
当期末残高	△3,890
評価・換算差額等合計	
前期末残高	20,531
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,826
当期変動額合計	△24,826
当期末残高	△4,295
純資産合計	
前期末残高	2,141,677
当期変動額	
剰余金の配当	△75,748
当期純利益	194,540
自己株式の取得	△238
自己株式の処分	92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,826
当期変動額合計	93,819
当期末残高	2,235,496

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	352,905
減価償却費	43,578
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24,314
固定資産受贈益	△63,420
固定資産処分損益 (△は益)	277
減損損失	4,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,670
受取利息及び受取配当金	△3,581
支払利息	20,041
為替差損益 (△は益)	79
売上債権の増減額 (△は増加)	10,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△112,501
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,969
その他	94,573
小計	270,257
利息及び配当金の受取額	3,364
利息の支払額	△21,703
法人税等の支払額	△188,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△55,526
定期預金の払戻による収入	54,104
有形固定資産の取得による支出	△166,483
無形固定資産の取得による支出	△7,375
投資有価証券の取得による支出	△3,000
投資有価証券の売却による収入	77,796
貸付金の回収による収入	960
その他	32,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,755

(単位：千円)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△374,540
社債の償還による支出	△69,000
自己株式の取得による支出	△238
自己株式の売却による収入	92
配当金の支払額	△75,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,887
現金及び現金同等物の期首残高	826,003
現金及び現金同等物の期末残高	* 731,115

継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      株式会社ユナイテッドデザイン                      株式会社中京医薬品コリア</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社中京医薬品コリアの決算日は12月31日であります。                      ただし、連結財務諸表作成に当たっては平成20年12月1日付けで株式会社中京医薬品コリアの解散決議をし、平成21年4月15日付けで清算終了しているため当連結会計年度においては15ヶ月の決算書を使用しております。</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産                      主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）                      （会計方針の変更）                      通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。                      この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く）                      主として定率法。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く）は定額法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) 在外子会社の会計処理基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>在外子会社の採用する会計処理基準は現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>
<p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結財務諸表上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更に伴う損益の影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「委託商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ308,536千円、516,258千円、14,423千円、20,525千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	742,887千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	
(1) 担保に供している資産	
建物	180,062千円
土地	745,525
計	925,587
(2) 上記に対応する債務	
1年内返済予定の長期借入金	335,887千円
長期借入金	741,667
計	1,077,554
3. 保証債務	
下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。	
保証先	保証金額
株式会社岩手中京医薬品	12,172千円
※4. 一般家庭への配置商品であります。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

- ※1. 減損損失の内容は以下のとおりであります。  
当連結会計年度において当企業集団は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三豊営業所他 8 営業所	事業用資産	建物及び構築物 その他

当企業集団は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	4,406 千円
その他	426
計	4,832

なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。

- ※2. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。
- ※3. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式(注)	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は、単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少356株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	25,249	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	50,498	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	870,167
投資その他の資産の「その他」に計上さ れている長期性預金	50,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△189,051
現金及び現金同等物	<u>731,115</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	有形固定資産		無形固定資産	合計
	器具及び備品	機械装置他	ソフトウェア	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781
減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424
期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	53,862千円
1年超	99,801
合計	153,664

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	77,516千円
減価償却費相当額	72,878
支払利息相当額	4,362

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	6,849千円
1年超	7,256
合計	14,105

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,830	11,609	779
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	10,830	11,609	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	9,805	9,293	△512
	(2) 債券	3,000	2,406	△594
	(3) その他	4,583	4,419	△164
	計	17,389	16,118	△1,270
合計		28,219	27,728	△490

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
77,796	24,314	—

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	819

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	2,406	—	—
その他	—	—	—	—
2. その他				
投資信託	385	—	654	—
計	385	2,406	654	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

(1) 取引の内容

当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当企業集団のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当企業集団の利用しているデリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用して繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成21年3月より退職一時金制度と確定給付企業年金制度の併用に移行いたしております。  
また、連結子会社の内1社については、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△328,361
(2) 年金資産 (千円)	260,920
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△67,440
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	33,382
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	△17,256
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6) (千円)	△48,151
(8) 前払年金費用 (千円)	118,209
(9) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△166,360

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,568
(1) 勤務費用 (千円)	36,057
(2) 利息費用 (千円)	5,417
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△4,918
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	6,756
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△908

4. 退職給付債務の計算基礎

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.6
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
(繰延税金資産)	
① 流動の部	
未払事業税等	7,390千円
賞与引当金	102,870
役員賞与引当金	7,883
役員退職慰労引当金	21,031
商品評価減	10
その他	6,755
評価性引当額	△7,016
その他有価証券評価差額金	66
計	138,991
② 固定の部	
退職給付引当金	19,501
役員退職慰労引当金	114,829
貸倒引当金	9,137
貸倒損失否認	113
減損損失	98,620
固定資産受贈益	22,914
その他	13,184
評価性引当額	△250,148
その他有価証券評価差額金	18
計	28,171
繰延税金資産合計	167,163
(繰延税金負債)	
① 流動の部	_____
② 固定の部	_____
差引：繰延税金資産の純額	167,163
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳	
法定実効税率	40.5 %
(調整)	
交際費等社外流出の負担率	2.4
住民税均等割等負担率	4.7
評価性引当額	△2.2
その他	△0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

セグメント事業毎の営業損益の重要性が増したため当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の開示を行っております。

	家庭医薬品等販売事業 (千円)	売水事業 (千円)	環境事業 (千円)	保険事業 その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	—	7,883,510
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,370,240	411,038	38,802	63,428	7,883,510	—	7,883,510
営業費用	7,121,204	361,202	51,670	62,803	7,596,881	—	7,596,881
営業利益又は営業損失(△)	249,036	49,836	△12,868	625	286,629	—	286,629
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	4,491,418	242,481	—	7,059	4,740,959	672,276	5,413,236
減価償却費	19,972	7,099	50	—	27,121	16,506	43,628
資本的支出	10,684	3,480	—	—	14,164	7,248	21,412

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売市場の類似性を考慮して区分しております。なお、環境事業は平成20年12月31日付で廃止をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
家庭医薬品等販売事業	配置医薬品、保健品、ドリンク、医療品、日用雑貨、食品他
売水事業	ミネラルウォーター、抗菌カートリッジ
環境事業	廃棄物処理装置、酵素
保険事業その他	生命保険、ガン保険

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、672,276千円であり、その主なものは、当社での余裕運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲から(有)ヤマショーが除外となりました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	221.35円
1株当たり当期純利益	19.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益（千円）	194,540
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	194,540
期中平均株式数（千株）	10,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	845,373	906,846
受取手形	70,806	46,041
売掛金	515,167	360,426
有価証券	385	—
商品及び製品	325,667	397,590
委託商品	※4 558,628	※4 522,380
仕掛品	69	65
原材料及び貯蔵品	11,285	29,617
前渡金	25,026	21,816
前払費用	35,333	35,258
繰延税金資産	145,765	77,231
未収入金	33,289	48,441
その他	866	1,887
貸倒引当金	△14,434	△9,286
流動資産合計	2,553,230	2,438,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 486,178	※2 435,637
構築物（純額）	23,515	19,811
機械及び装置（純額）	2,551	1,807
車両運搬具（純額）	201	0
工具、器具及び備品（純額）	11,849	10,157
土地	※2 1,720,056	※2 1,713,175
建設仮勘定	—	9,450
有形固定資産合計	※1 2,244,351	※1 2,190,039
無形固定資産		
ソフトウェア	14,699	13,962
リース資産	—	29,166
水道施設利用権	1,487	1,473
電話加入権	12,706	11,722
無形固定資産合計	28,894	56,325



(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	28,161	53,760
関係会社株式	18,054	—
出資金	1,150	710
長期貸付金	14,330	13,370
保険積立金	160,266	135,293
差入保証金	156,439	154,377
長期前払費用	2,975	2,072
繰延税金資産	42,424	39,117
前払年金費用	118,209	88,715
その他	85,131	37,712
貸倒引当金	△26,329	△29,110
投資その他の資産合計	600,814	496,018
固定資産合計	2,874,060	2,742,384
資産合計	5,427,290	5,180,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	385,980	277,168
買掛金	158,865	152,807
短期借入金	220,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 335,887	※2 368,184
1年内償還予定の社債	49,000	—
リース債務	—	6,312
未払金	60,107	50,915
未払費用	297,661	255,581
未払法人税等	80,460	10,435
未払消費税等	21,775	7,649
前受金	228	329
預り金	35,556	35,822
賞与引当金	226,000	153,000
役員賞与引当金	17,325	—
返品引当金	16,701	15,709
役員退職慰労引当金	51,930	—
債務保証損失引当金	16,705	—
その他	1,376	7,218
流動負債合計	1,975,561	1,491,133
固定負債		
長期借入金	※2 741,667	※2 943,579
リース債務	—	22,854
退職給付引当金	166,360	151,554
役員退職慰労引当金	283,530	302,150
長期預り保証金	3,560	2,500
固定負債合計	1,195,117	1,422,638
負債合計	3,170,679	2,913,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金	274,115	274,115
資本剰余金合計	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金	507,892	521,520
利益剰余金合計	2,000,087	2,013,715
自己株式	△548,135	△548,199
株主資本合計	2,257,016	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△405	△3,653
評価・換算差額等合計	△405	△3,653
純資産合計	2,256,611	2,266,928
負債純資産合計	5,427,290	5,180,700

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	7,880,630	7,475,339
売上原価		
期首商品・委託商品・製品たな卸高	824,795	884,295
当期商品仕入高	2,747,030	2,570,251
当期製品製造原価	44,780	43,588
合計	3,616,606	3,498,134
他勘定振替高	※1 101,673	※1 155,382
期末商品・委託商品・製品たな卸高	884,295	919,970
商品・委託商品・製品売上原価	2,630,638	2,422,781
返品引当金戻入額	23,741	16,701
返品引当金繰入額	△16,701	△15,709
売上原価合計	2,623,598	2,421,788
売上総利益	5,257,031	5,053,550
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	88,620	106,979
貸倒引当金繰入額	3,359	21,428
役員報酬	165,808	150,163
役員賞与引当金繰入額	17,325	—
役員退職慰労引当金繰入額	17,120	18,640
給料及び手当	2,406,497	2,408,281
賞与引当金繰入額	226,000	149,436
福利厚生費	409,646	400,131
退職給付費用	44,906	45,822
旅費及び交通費	130,181	130,629
通信費	46,128	48,381
交際接待費	20,531	15,485
減価償却費	40,238	48,062
賃借料	468,938	427,392
車輛運行費	210,812	181,528
その他	688,368	726,292
販売費及び一般管理費合計	4,984,483	4,878,655
営業利益	272,548	174,895
営業外収益		
受取利息	1,569	1,067
受取配当金	1,969	1,216
受取賃貸料	21,541	21,034
事故保険金	6,347	4,192
その他	16,087	18,696
営業外収益合計	47,515	46,207

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,583	21,086
社債利息	1,023	217
支払手数料	71	138
その他	79	2,526
営業外費用合計	19,758	23,969
経常利益	300,305	197,133
特別利益		
固定資産売却益	※2 —	※2 35,918
投資有価証券売却益	24,314	484
固定資産受贈益	※5 63,420	※5 —
その他	15,275	1,613
特別利益合計	103,010	38,016
特別損失		
固定資産処分損	※3 203	※3 9
減損損失	※4 4,832	※4 9,832
役員退職慰労金	—	10,700
投資有価証券評価損	6,040	197
事業整理損	※6 21,679	※6 —
関係会社清算損	※7 9,801	※7 —
差入保証金損失	13,000	—
保険解約損	—	6,700
その他	3,444	430
特別損失合計	59,001	27,869
税引前当期純利益	344,313	207,281
法人税、住民税及び事業税	155,698	46,709
法人税等調整額	△18,431	71,189
法人税等合計	137,267	117,898
当期純利益	207,046	89,382

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		16,903	39.0	17,470	40.1
II 労務費		6,744	15.6	6,409	14.7
III 経費		19,675	45.4	19,703	45.2
(減価償却費)		(2,978)		(2,978)	
当期総製造費用		43,323	100.0	43,583	100.0
期首仕掛品棚卸高		14,423		69	
合計		57,746		43,653	
期末仕掛品棚卸高		69		65	
他勘定振替高	※1	12,896		—	
当期製品製造原価		44,780		43,588	

(注) 原価計算の方法

(注) 原価計算の方法

原価計算の方法は、単純実際  
総合原価計算であります。

同左

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
事業整理損 (千円)	12,896	—

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	530,950	530,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	530,950	530,950
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
資本剰余金合計		
前期末残高	274,115	274,115
当期変動額		
自己株式の処分	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	274,115	274,115
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	64,585	64,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	64,585	64,585
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,427,610	1,427,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,427,610	1,427,610
繰越利益剰余金		
前期末残高	376,651	507,892
当期変動額		
剰余金の配当	△75,748	△75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の処分	△57	△9
当期変動額合計	131,240	13,628
当期末残高	507,892	521,520
利益剰余金合計		
前期末残高	1,868,846	2,000,087
当期変動額		
剰余金の配当	△75,748	△75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の処分	△57	△9
当期変動額合計	131,240	13,628
当期末残高	2,000,087	2,013,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△548,047	△548,135
当期変動額		
自己株式の取得	△238	△92
自己株式の処分	150	29
当期変動額合計	△88	△63
当期末残高	△548,135	△548,199
株主資本合計		
前期末残高	2,125,864	2,257,016
当期変動額		
剰余金の配当	△75,748	△75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の取得	△238	△92
自己株式の処分	92	19
当期変動額合計	131,152	13,564
当期末残高	2,257,016	2,270,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,472	△405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,877	△3,247
当期変動額合計	△10,877	△3,247
当期末残高	△405	△3,653
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,472	△405
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,877	△3,247
当期変動額合計	△10,877	△3,247
当期末残高	△405	△3,653
純資産合計		
前期末残高	2,136,336	2,256,611
当期変動額		
剰余金の配当	△75,748	△75,744
当期純利益	207,046	89,382
自己株式の取得	△238	△92
自己株式の処分	92	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,877	△3,247
当期変動額合計	120,274	10,317
当期末残高	2,256,611	2,266,928

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	207,281
減価償却費	51,040
減損損失	9,832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,366
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14,806
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△73,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,310
受取利息及び受取配当金	△2,284
支払利息	21,304
為替差損益 (△は益)	1,286
投資有価証券売却損益 (△は益)	△484
固定資産除却損	9
有形固定資産売却損益 (△は益)	△35,918
投資有価証券評価損益 (△は益)	197
保険解約損益 (△は益)	6,700
売上債権の増減額 (△は増加)	179,505
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,870
未払費用の増減額 (△は減少)	△42,019
その他	△36,871
小計	67,220
利息及び配当金の受取額	2,100
利息の支払額	△21,317
法人税等の支払額	△115,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△52,683
定期預金の払戻による収入	54,337
有形固定資産の取得による支出	△30,944
有形固定資産の売却による収入	65,508
無形固定資産の取得による支出	△5,943
投資有価証券の取得による支出	△31,372
投資有価証券の売却による収入	3,484
貸付金の回収による収入	960
関係会社の整理による収入	18,459
その他	21,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,733



(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000
長期借入れによる収入	910,000
長期借入金の返済による支出	△675,791
社債の償還による支出	△49,000
自己株式の取得による支出	△92
自己株式の売却による収入	19
リース債務の返済による支出	△2,393
配当金の支払額	△75,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,998
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,125
現金及び現金同等物の期首残高	706,321
現金及び現金同等物の期末残高	※1 719,447

継続企業の前提に関する注記

当事業年度（自 平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2)時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1)商品・委託商品 月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(3)貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として月次移動平均法による原価法によっておりましたが当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 定率法、ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）は定額法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法、なお、耐用年数については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>その他有価証券 (1)時価のあるもの 同 左</p> <p>(2)時価のないもの 同 左</p> <p>(1)商品・委託商品 同 左</p> <p>(2)製品・仕掛品 同 左</p> <p>(3)貯蔵品 同 左</p> <p>(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) リース資産</p> <p>同 左</p> <p>—————</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>(3) —————</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(4) 返品引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づき算定した返品見込額に対応する販売利益相当額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（7年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <hr/> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、保証履行の可能性の高い債務保証につき、求償権の行使による回収可能性を検討して、損失見込額を計上しております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p>	<p>(4) 返品引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異は各発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。また過去勤務債務については5年による按分額を定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は10,560千円であります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) _____</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益の計上基準	(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。	(3)ヘッジ方針 同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。 委託商品については、配置先における消費を営業員が確認したとき、収益を計上しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左  同 左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 (1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(貸借対照表) 財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「貯蔵品」は、それぞれ325,219千円、447千円、11,285千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 742,887千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">180,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">745,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,587</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">335,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">741,667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,554</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">12,172</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 一般家庭への配置商品であります。</p>	建物	180,062千円	土地	745,525	計	925,587	1年内返済予定の長期借入金	335,887千円	長期借入金	741,667	計	1,077,554	保証先	金額 (千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	12,172	銀行借入	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 755,917千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,374千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,105,225</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,600</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,184千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">943,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,763</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>下記のとおり取引先の銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱岩手中京医薬品</td> <td style="text-align: center;">3,076</td> <td>銀行借入</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4. 同 左</p>	建物	171,374千円	土地	1,105,225	計	1,276,600	1年内返済予定の長期借入金	368,184千円	長期借入金	943,579	計	1,311,763	保証先	金額 (千円)	内容	㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入
建物	180,062千円																																				
土地	745,525																																				
計	925,587																																				
1年内返済予定の長期借入金	335,887千円																																				
長期借入金	741,667																																				
計	1,077,554																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
㈱岩手中京医薬品	12,172	銀行借入																																			
建物	171,374千円																																				
土地	1,105,225																																				
計	1,276,600																																				
1年内返済予定の長期借入金	368,184千円																																				
長期借入金	943,579																																				
計	1,311,763																																				
保証先	金額 (千円)	内容																																			
㈱岩手中京医薬品	3,076	銀行借入																																			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																													
<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">三豊営業所他 8営業所</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,059千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p> <p>※5. 当社名古屋オフィス売却に関する契約不履行に伴う損害賠償としての土地の受領であります。</p> <p>※6. 環境事業廃止に伴う工場設備等の除却であります。</p> <p>※7. 株式会社中京医薬品コリア清算に伴う損失であります。</p>	建物	203千円	場所	用途	種類	三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品	建物	4,059千円	構築物	347	器具及び備品	426	計	4,832	<p>※1. 広告宣伝費、営業資材費等の費用に振り替えたものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">338千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">26,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">35,918</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりで全額除却損であります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失の内容は以下のとおりであります。 当事業年度において当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">久居営業所他 14営業所</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物 構築物 器具及び備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業所ごとにグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については、営業から生じる損益及び使用価値が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した事業所及び営業所の統廃合等により資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じる見込みである事業所について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、電話加入権は現在遊休状態にあり、将来の使用見込みが定まっていないため回収可能価額まで減損処理しております。</p> <p>その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,832</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、主として正味売却価額（0円）によっております。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>	車両運搬具	338千円	土地	8,816	建物	26,764	計	35,918	器具及び備品	9千円	場所	用途	種類	久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品	本社	遊休資産	電話加入権	建物	7,812千円	構築物	237	器具及び備品	797	電話加入権	984	計	9,832
建物	203千円																																													
場所	用途	種類																																												
三豊営業所他 8営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品																																												
建物	4,059千円																																													
構築物	347																																													
器具及び備品	426																																													
計	4,832																																													
車両運搬具	338千円																																													
土地	8,816																																													
建物	26,764																																													
計	35,918																																													
器具及び備品	9千円																																													
場所	用途	種類																																												
久居営業所他 14営業所	事業用資産	建物 構築物 器具及び備品																																												
本社	遊休資産	電話加入権																																												
建物	7,812千円																																													
構築物	237																																													
器具及び備品	797																																													
電話加入権	984																																													
計	9,832																																													



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	1,285,768	972	356	1,286,384
合計	1,285,768	972	356	1,286,384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加972株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少356株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,385,734	—	—	11,385,734
合計	11,385,734	—	—	11,385,734
自己株式				
普通株式	1,286,384	363	69	1,286,678
合計	1,286,384	363	69	1,286,678

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,496	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	25,248	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	25,247	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月23日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
	千円
現金及び預金勘定	906,846
預入期間が3か月を超える定期預金	△187,398
現金及び現金同等物	<u>719,447</u>
2. 重要な非資金取引の内容	当事業年度に新たに計上したファイ ナンス・リース取引に係る資産 及び債務の額は、それぞれ31,560 千円であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(機械装置他)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,715</td> <td style="text-align: right;">77,855</td> <td style="text-align: right;">103,210</td> <td style="text-align: right;">321,781</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,826</td> <td style="text-align: right;">27,913</td> <td style="text-align: right;">77,684</td> <td style="text-align: right;">171,424</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,889</td> <td style="text-align: right;">49,941</td> <td style="text-align: right;">25,526</td> <td style="text-align: right;">150,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,801</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,664</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,878</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,849千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,105</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781	減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424	期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357	1年内	53,862千円	1年超	99,801	合計	153,664	支払リース料	77,516千円	減価償却費相当額	72,878	支払利息相当額	4,362	未経過リース料		1年内	6,849千円	1年超	7,256	合計	14,105	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">有形固定資産</th> <th style="text-align: center;">無形固定資産</th> <th rowspan="2" style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(器具及び備品)</th> <th style="text-align: center;">(機械装置他)</th> <th style="text-align: center;">(ソフトウェア)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">140,715</td> <td style="text-align: right;">72,000</td> <td style="text-align: right;">68,460</td> <td style="text-align: right;">281,176</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,804</td> <td style="text-align: right;">32,621</td> <td style="text-align: right;">54,907</td> <td style="text-align: right;">171,333</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56,911</td> <td style="text-align: right;">39,378</td> <td style="text-align: right;">13,552</td> <td style="text-align: right;">109,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,054千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,914</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,719千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,256</td> </tr> </tbody> </table>		有形固定資産		無形固定資産	合計	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176	減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333	期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842	1年内	50,767千円	1年超	62,732	合計	113,499	支払リース料	43,054千円	減価償却費相当額	39,914	支払利息相当額	2,889	未経過リース料		1年内	2,719千円	1年超	4,536	合計	7,256
		有形固定資産		無形固定資産		合計																																																																																											
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額相当額	140,715	77,855	103,210	321,781																																																																																													
減価償却累計額相当額	65,826	27,913	77,684	171,424																																																																																													
期末残高相当額	74,889	49,941	25,526	150,357																																																																																													
1年内	53,862千円																																																																																																
1年超	99,801																																																																																																
合計	153,664																																																																																																
支払リース料	77,516千円																																																																																																
減価償却費相当額	72,878																																																																																																
支払利息相当額	4,362																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	6,849千円																																																																																																
1年超	7,256																																																																																																
合計	14,105																																																																																																
	有形固定資産		無形固定資産	合計																																																																																													
	(器具及び備品)	(機械装置他)	(ソフトウェア)																																																																																														
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																													
取得価額相当額	140,715	72,000	68,460	281,176																																																																																													
減価償却累計額相当額	83,804	32,621	54,907	171,333																																																																																													
期末残高相当額	56,911	39,378	13,552	109,842																																																																																													
1年内	50,767千円																																																																																																
1年超	62,732																																																																																																
合計	113,499																																																																																																
支払リース料	43,054千円																																																																																																
減価償却費相当額	39,914																																																																																																
支払利息相当額	2,889																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	2,719千円																																																																																																
1年超	4,536																																																																																																
合計	7,256																																																																																																

(金融商品関係)

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期運用は預金等、長期運用は投資適格格付けの債券に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、与信管理部署である経理部において、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の与信状況を年度ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、経理部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形、買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、主に設備投資資金及び長期運転資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	906,846	906,846	—
(2) 売掛金	360,426	360,426	—
(3) 差入保証金	98,788	73,280	△25,508
(4) 投資有価証券	53,138	53,138	—
資産計	1,419,199	1,393,690	△25,508
(5) 支払手形	277,168	277,168	—
(6) 買掛金	152,807	152,807	—
(7) 短期借入金	150,000	150,000	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	368,184	375,879	7,695
(9) 長期借入金	943,579	939,430	△4,148
負債計	1,891,738	1,895,285	3,546

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、過去の退去実績等を鑑み、平均入居期間を算定した上で回収可能性を反映した受取見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値によっております。なお、貸借 対照表計上額は、実際の差入保証金額に物件種別ごとの保証金返還率を乗じた返還予測金額を計上しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 支払手形 (6) 買掛金、(7) 短期借入金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 1年内返済予定の長期借入金 (9) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 重要性が乏しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	621

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「(4) 投資有価証券」に含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	906,846	—	—	—
売掛金	360,426	—	—	—
差入保証金	16,097	13,036	—	69,653
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	—	—	—
(2) その他	—	1,003	—	—
合計	1,283,370	14,040	—	69,653

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
長期借入金	368,184	943,579	—

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,851	16,275	1,424
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	4,217	4,667	449
	計	19,069	20,943	1,874
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	37,156	32,195	△4,961
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	計	37,156	32,195	△4,961
合計		56,225	53,138	△3,087

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	3,484	484	—
合計	3,484	484	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

区分	種類	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	470,803	331,207	(注)
	合計	合計	470,803	331,207	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用いたしております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△372,827
(2) 年金資産 (千円)	281,675
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	△91,151
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	42,117
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	△13,805
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△62,839
(7) 前払年金費用 (千円)	88,715
(8) 退職給付引当金 (6)-(7) (千円)	△151,554

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	45,822
(1) 勤務費用 (千円)	31,348
(2) 利息費用 (千円)	4,400
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△1,956
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	3,164
(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	12,318
(6) 未認識過去勤務債務の費用処理額 (千円)	△3,451

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	0.5
(2) 期待運用収益率 (%)	0.75
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
(4) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年による定率法により発生年度の翌期から費用処理
(6) 過去勤務債務の処理年数	5年による定額法により発生年度から費用処理



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,390千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">102,870</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,883</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,031</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">13,529</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,016</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,765</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,501千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,829</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,137</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">98,620</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">22,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">27,436</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250,148</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,424</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,190</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>② 固定の部</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額 188,190</p>	未払事業税等	7,390千円	賞与引当金	102,870	役員賞与引当金	7,883	役員退職慰労引当金	21,031	商品評価減	10	その他	13,529	評価性引当額	△7,016	その他有価証券評価差額金	66	計	145,765	退職給付引当金	19,501千円	役員退職慰労引当金	114,829	貸倒引当金	9,137	貸倒損失否認	113	減損損失	98,620	固定資産受贈益	22,914	その他	27,436	評価性引当額	△250,148	その他有価証券評価差額金	18	計	42,424	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td><td style="text-align: right;">798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">返品引当金</td><td style="text-align: right;">6,362</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品評価減</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">8,100</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,231</td></tr> </table> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,449千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">122,370</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,119</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">101,406</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">22,914</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">12,884</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△260,501</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,683</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,915</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動の部</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p>② 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565</td></tr> </table> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引：繰延税金資産の純額 116,349</p>	未払事業税等	798千円	賞与引当金	61,965	返品引当金	6,362	商品評価減	6	その他	8,100	計	77,231	退職給付引当金	25,449千円	役員退職慰労引当金	122,370	貸倒引当金	8,119	貸倒損失否認	90	減損損失	101,406	固定資産受贈益	22,914	長期前払費用	6,947	その他	12,884	評価性引当額	△260,501	計	39,683	その他有価証券評価差額金	565	計	565
未払事業税等	7,390千円																																																																										
賞与引当金	102,870																																																																										
役員賞与引当金	7,883																																																																										
役員退職慰労引当金	21,031																																																																										
商品評価減	10																																																																										
その他	13,529																																																																										
評価性引当額	△7,016																																																																										
その他有価証券評価差額金	66																																																																										
計	145,765																																																																										
退職給付引当金	19,501千円																																																																										
役員退職慰労引当金	114,829																																																																										
貸倒引当金	9,137																																																																										
貸倒損失否認	113																																																																										
減損損失	98,620																																																																										
固定資産受贈益	22,914																																																																										
その他	27,436																																																																										
評価性引当額	△250,148																																																																										
その他有価証券評価差額金	18																																																																										
計	42,424																																																																										
未払事業税等	798千円																																																																										
賞与引当金	61,965																																																																										
返品引当金	6,362																																																																										
商品評価減	6																																																																										
その他	8,100																																																																										
計	77,231																																																																										
退職給付引当金	25,449千円																																																																										
役員退職慰労引当金	122,370																																																																										
貸倒引当金	8,119																																																																										
貸倒損失否認	90																																																																										
減損損失	101,406																																																																										
固定資産受贈益	22,914																																																																										
長期前払費用	6,947																																																																										
その他	12,884																																																																										
評価性引当額	△260,501																																																																										
計	39,683																																																																										
その他有価証券評価差額金	565																																																																										
計	565																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td><td style="text-align: right;">4.8</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	2.4	住民税均等割等負担率	4.8	評価性引当額	△7.6	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5 %</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(調整)</td><td></td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等社外流出の負担率</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等負担率</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5 %	(調整)		交際費等社外流出の負担率	3.3	住民税均等割等負担率	8.1	役員賞与	3.4	評価性引当額	1.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																												
法定実効税率	40.5 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等社外流出の負担率	2.4																																																																										
住民税均等割等負担率	4.8																																																																										
評価性引当額	△7.6																																																																										
その他	△0.2																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9																																																																										
法定実効税率	40.5 %																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等社外流出の負担率	3.3																																																																										
住民税均等割等負担率	8.1																																																																										
役員賞与	3.4																																																																										
評価性引当額	1.6																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.9																																																																										

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 223.44円	1株当たり純資産額 224.47円
1株当たり当期純利益 20.51円	1株当たり当期純利益 8.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	207,046	89,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	207,046	89,382
期中平均株式数(千株)	10,096	10,092
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

## (1) 品目別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
配置品等	常備配置薬	963,523	12.2	1,000,455	13.4	36,931	3.8
	保健品	2,923,372	37.1	2,784,263	37.2	△139,109	△4.8
	ドリンク	1,442,558	18.3	1,330,106	17.8	△112,451	△7.8
	小計	5,329,454	67.6	5,114,824	68.4	△214,629	△4.0
医療品		488,247	6.2	311,144	4.2	△177,103	△36.3
日用雑貨		358,972	4.6	393,833	5.3	34,860	9.7
生活流通・宝飾その他		1,193,566	15.1	1,162,575	15.5	△30,990	△2.6
計		7,370,240	93.5	6,982,377	93.4	△387,862	△5.3
売水事業		411,037	5.2	410,584	5.5	△453	△0.1
環境事業		38,802	0.5	—	—	△38,802	△100.0
パートナーズジャパン事業		—	—	26,456	0.4	26,456	—
受取手数料他		60,548	0.8	55,920	0.7	△4,628	△7.6
合計		7,880,630	100.0	7,475,339	100.0	△405,290	△5.1

(注) 環境事業は平成20年12月末をもって廃止いたしております。またパートナーズジャパン事業は平成21年8月より事業を開始いたしております。

## (2) 部門別売上高

(単位：千円)

区分		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
小売部門		6,245,961	79.2	5,903,081	79.0	△342,879	△5.5
卸売	FC部門	162,861	2.1	153,981	2.0	△8,879	△5.5
	一般流通部門	961,418	12.2	925,315	12.4	△36,103	△3.8
小計		1,124,279	14.3	1,079,296	14.4	△44,983	△4.0
売水事業部門		411,037	5.2	410,584	5.5	△453	△0.1
環境事業部門		38,802	0.5	—	—	△38,802	△100.0
パートナーズジャパン事業部門		—	—	26,456	0.4	26,456	—
保険事業部門・その他		60,548	0.8	55,920	0.7	△4,628	△7.6
合計		7,880,630	100.0	7,475,339	100.0	△405,290	△5.1

(注) 環境事業部門は平成20年12月末をもって廃止いたしております。またパートナーズジャパン事業部門は平成21年8月より事業を開始いたしております。